

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第205期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 清原 幹夫

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 経営管理部長 竹田 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 東京支社長 宮本 勝啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第204期 第3四半期 連結累計期間	第205期 第3四半期 連結累計期間	第204期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	31,720	30,618	42,852
経常利益	(百万円)	2,091	1,767	2,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,273	1,112	1,664
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	988	1,260	1,629
純資産額	(百万円)	32,585	34,061	33,220
総資産額	(百万円)	87,887	87,641	88,306
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	110.94	100.29	146.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.5	37.3	36.1

回次		第204期 第3四半期 連結会計期間	第205期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.22	30.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は306億18百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は20億65百万円（同14.8%減）、経常利益は17億67百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億12百万円（同12.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原系販売分野では、国内高級衣料品の需要低迷の影響を受けて、アパレルメーカーや国内産地向けの販売苦戦が続いており、加えて海外生産系の現地販売及び第三国販売も低調に推移した結果、大幅減収減益となりました。今後は高付加価値化を進める海外の自家・外注工場の技術力をより一層向上させ、新たな販売先開拓に注力いたします。

テキスタイル分野では、中東民族衣装用生地輸出については、不透明な政治状況による市況低迷に加え、販売先の過剰在庫により、第3四半期に入り急激に失速し、大幅減収減益となりました。ユニフォーム市場向けについては、備蓄アパレル向け販売や企業別注の獲得が堅調に推移し、増収増益となりました。生活資材・寝装市場向けについては、主要顧客向け定番品の苦戦がありましたが、関係会社を中心とする羊毛・羽毛布団用側生地の販売が好調に推移いたしました。また、病院向けのリネン商材が堅調に推移し、宿泊施設向け商材についても供給が増加しており、更なる拡販を進めてまいります。シャツテキスタイル市場向けについては、大手顧客向けを中心に概ね堅調に推移いたしました。

製品分野では、ニット製品販売において、スポーツ関連製品販売が堅調に推移するとともに、組織統合により販売効率が向上し利益改善が進みました。また、ユニフォーム市場向けニット製品販売も受注が増加しています。抗ウイルス、抗菌、消臭関連商材を中心とするメディカル市場向けは、マスメディアに取り上げられた臭気対策技術「デオマジック®」の問い合わせが増加しており、新規顧客獲得に向けて販促に努めてまいります。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は173億34百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は40百万円（同91.7%減）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンパスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンパス需要は低調に推移いたしました。顧客の設備改造に伴う新規需要の取り込みにより、増収となりました。フィルタークロスについては、金属業種など民間需要が堅調に推移し、増収となりました。

機能材料分野では、化成品については、中国向け化学品が昨年並みとなり、食品用途の増粘多糖類もおおむね堅調に推移し、増収となりました。複合材料については、電力用途が減少するものの、航空機用途の需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は91億58百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は8億67百万円（同19.3%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸分野では堅調に推移し、償却費の減少が利益を押し上げました。物流分野では取扱荷物量の減少、ゴルフ場分野では天候不順の影響により苦戦いたしました。リネン分野では取引先ホテルの稼働率上昇により堅調に推移いたしましたが、重油単価の上昇による燃料費増が利益を圧迫いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は45億57百万円(前年同期比1.2%増)となり、営業利益は15億68百万円(同2.7%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は876億41百万円となり、前年度末に比べ6億65百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、535億79百万円となり、前年度末に比べ15億6百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等、預り保証金の減少によるものであります。

純資産は、340億61百万円となり、前年度末に比べ8億41百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.2ポイント増加し、37.3%となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億32百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は315,000,000株減少し、35,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,110,829	12,110,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	12,110,829	12,110,829		

(注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は108,997,461株減少し、12,110,829株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	108,997,461	12,110,829		11,336		977

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は108,997,461株減少し、12,110,829株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,379,000	111,379	
単元未満株式	普通株式 461,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		111,379	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権25個）、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式が925,000株（議決権925個）含まれております。なお、当該議決権の数925個は、議決権不行使となっております。

3 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は108,997,461株減少し、12,110,829株となっております。

4 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	9,268,000		9,268,000	7.65
計		9,268,000		9,268,000	7.65

(注) 1 株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式925,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っており、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて、927,632株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	繊維部門長	瀬島 雄二	平成29年11月8日 (逝去による退任)

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

なお、上記のほか、執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新担当	旧役名	旧担当	氏名	異動年月日
上席執行役員	繊維部門長、同 部門総括部長、 グローバル事業 推進室長	執行役員	繊維部門総括部 長、グローバル 事業推進室長	加藤 守	平成29年11月13日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,122	4,251
受取手形及び売掛金	10,708	3 10,837
有価証券	150	-
商品及び製品	4,764	5,369
仕掛品	1,660	1,598
原材料及び貯蔵品	1,132	1,232
繰延税金資産	341	208
その他	661	770
貸倒引当金	19	22
流動資産合計	24,523	24,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,091	41,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,119	29,678
建物及び構築物(純額)	11,972	11,835
機械装置及び運搬具	28,329	27,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,383	25,954
機械装置及び運搬具(純額)	1,946	1,885
工具、器具及び備品	1,662	1,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,517	1,519
工具、器具及び備品(純額)	144	141
土地	43,828	43,806
リース資産	2,046	2,137
減価償却累計額	592	753
リース資産(純額)	1,454	1,384
建設仮勘定	235	100
有形固定資産合計	59,582	59,153
無形固定資産		
投資その他の資産	261	243
投資有価証券	1,296	1,383
繰延税金資産	2,163	2,164
その他	566	506
貸倒引当金	87	57
投資その他の資産合計	3,939	3,997
固定資産合計	63,783	63,395
資産合計	88,306	87,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	3 4,668
短期借入金	10,775	10,548
1年内償還予定の社債	1,140	1,190
未払費用	681	602
未払法人税等	646	115
未払消費税等	199	125
賞与引当金	569	289
その他	1,401	1,357
流動負債合計	20,115	18,896
固定負債		
社債	2,910	2,950
長期借入金	10,871	10,999
繰延税金負債	927	939
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,729	6,802
役員退職慰労引当金	64	55
修繕引当金	139	144
長期預り敷金保証金	4,899	4,480
長期前受収益	116	84
その他	1,829	1,744
固定負債合計	34,970	34,682
負債合計	55,086	53,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	9,015	9,737
自己株式	1,188	1,190
株主資本合計	20,161	20,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	219
繰延ヘッジ損益	42	31
土地再評価差額金	13,710	13,710
為替換算調整勘定	1,244	1,278
退職給付に係る調整累計額	874	801
その他の包括利益累計額合計	11,692	11,819
非支配株主持分	1,366	1,360
純資産合計	33,220	34,061
負債純資産合計	88,306	87,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	31,720	30,618
売上原価	24,975	24,251
売上総利益	6,745	6,367
販売費及び一般管理費	4,319	4,301
営業利益	2,425	2,065
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	17	18
雑収入	63	58
営業外収益合計	86	82
営業外費用		
支払利息	246	210
持分法による投資損失	2	11
雑支出	171	158
営業外費用合計	420	381
経常利益	2,091	1,767
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
固定資産売却益	4	9
特別利益合計	7	11
特別損失		
事業構造改善費用	5	30
固定資産除却損	25	4
貸倒引当金繰入額	14	2
その他	9	4
特別損失合計	55	40
税金等調整前四半期純利益	2,044	1,738
法人税、住民税及び事業税	649	541
法人税等調整額	54	69
法人税等合計	703	610
四半期純利益	1,340	1,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,273	1,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,340	1,127
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52	80
繰延ヘッジ損益	123	10
土地再評価差額金	26	0
為替換算調整勘定	612	45
退職給付に係る調整額	104	73
持分法適用会社に対する持分相当額	46	14
その他の包括利益合計	351	132
四半期包括利益	988	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	1,238
非支配株主に係る四半期包括利益	60	21

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	14百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	28百万円	24百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	212 百万円
支払手形	"	30 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,314百万円	1,253百万円
のれんの償却額	22 "	25 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	391	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万
円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,780	8,826	4,114	31,720	-	31,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	388	388	388	-
計	18,780	8,826	4,502	32,109	388	31,720
セグメント利益	492	727	1,526	2,746	320	2,425

(注)1 セグメント利益の調整額 320百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,330	9,158	4,129	30,618	-	30,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	427	431	431	-
計	17,334	9,158	4,557	31,050	431	30,618
セグメント利益	40	867	1,568	2,476	410	2,065

(注)1 セグメント利益の調整額 410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110円94銭	100円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,273	1,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,273	1,112
普通株式の期中平均株式数(株)	11,480,071	11,091,561

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において92,500株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主還元の充実、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得し得る株式の総数 30万株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.68%)
 (3) 株式の取得価額の総額 500百万円(上限)
 (4) 取得期間 平成30年2月9日~平成30年3月20日
 (5) 取得方法 信託方式による市場買付け
 (6) その他

本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越宗一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。